

## 令和5年度 第3回 魚津市子ども・子育て会議

- 1 日 時 令和6年3月5日(火) 15時30分から16時40分まで
- 2 場 所 魚津市役所 第一会議室(2階)
- 3 出席者 【魚津市子ども・子育て会議委員(14名)】
  - 奥田 實 (富山県立大学 名誉教授)
  - 戸田 千春 (魚津市社会福祉協議会 事務局長)
  - 小林 佳織 (魚津市保育研究会 会長)
  - 竹 千賀子 (魚津市民間保育連盟 代表(魚津にじいろこども園長))
  - 松原 仁美 (魚津市幼稚園教育研究会 代表)
  - 鹿熊 康成 (魚津市小学校長会 代表(清流小校長))
  - 鍋島 正茂 (魚津市中学校長会 会長(西部中校長))
  - 野澤 良民 (魚津市PTA連合会)
  - 大谷 直美 (新川厚生センター魚津支所 主幹)
  - 藤田 ちあき (魚津市母子保健推進員連絡協議会 会長)
  - 野村 博 (魚津市公民館連合会 代表)
  - 高島 克明 (連合富山新川地域協議会 事務局副議長)
  - 折川 三希 (公募)
  - 中島 美紀 (公簿)

### 欠席者 【魚津市子ども・子育て会議委員(3名)】

- 有澤 拓造 (魚津市民生委員児童委員協議会)
- 亀沢 俊幸 (魚津市自治振興会連合会 代表)
- 石崎 茂晴 (魚津商工会議所 中小企業相談所長)

### 事務局

- 武田 菜穂子 (民生部長)
- 窪田 昌之 (教育委員会事務局 局長)
- 村崎 博 (こども課長)
- 森山 明 (健康センター所長)
- 寺崎 修 (教育委員会事務局 参事)
- 森岡 めぐみ (健康センター 母子保健係長)
- 小林 幹子 (教育総務課 学校教育係長)
- 南塚 紀子 (こども課 保育係長)
- 高森 玲子 (こども課 子育て支援係長)
- 近藤 宏紀 (こども課 子育て支援係)

## 4 審議内容

### (1) 開会

事務局

本日は、お忙しい中ご出席頂きまして、ありがとうございます。

只今より令和5年度第1回魚津市子ども・子育て会議を開催します。開催に先だって魚津市民生部長武田菜穂子よりご挨拶を申し上げます。

### (2) あいさつ

武田部長

お忙しい中、本日の会議にご出席また委員をお引き受けいただき厚く御礼申し上げます。本年1月1日に発生しました能登半島地震におきましては、皆様方・身近な方で被害にあわれた方もいらっしゃるかと思います。心よりお見舞い申し上げます。

さて、平成31年3月に策定いたしました「第2期魚津市子ども・子育て支援事業計画」が令和6年度末をもって終了いたしますが、引き続き、第3期の計画策定に向けまして、昨年児童の保護者等を対象にしたアンケート調査を実施いたしました。その際にはアンケート調査票の内容にも、皆様方からご意見をいただきました。改めましてお礼申し上げます。

魚津市では令和6年度の予算を3月定例会で審議中ですが、子育て支援についての施策に昨年度から引き続き重点的に予算配分したところです。昨年度から引き続き、「保育料無償化」、来年度からは「公立保育所ICT化事業」としまして、公立保育所に保育所ICTシステムを導入することを予算に盛り込んでいます。また、食事等の生活環境が不十分な子どもの居場所づくりとして、「こども食堂」を支援する事業も拡充して予算配分しました。また、教育の部門では、学校に行きづらい子どもの支援として校内に適応指導教室を設ける事業にも予算計上しております。本日の報告・協議事項としましては、現在進行中の「第3期魚津市子ども・子育て支援事業計画」に係るニーズ調査の結果報告と、本市が抱えている子育て支援の内容について、ご説明させていただきます。皆様から忌憚のないご意見を頂戴し、解決に向けた取組ができるよう、努めて参りますので、簡単ではございますが、会議冒頭のご挨拶とさせていただきます。

### (3) 議長・副議長の選出

事務局より、議長に奥田委員、副議長に戸田委員の就任を提案。

異議なしにより両委員が就任

奥田委員長

天候が悪い中会議にご出席ありがとうございます。子育て・少子化の問題は非常に重要な課題であり、政府も異次元の少子化対策として様々な施策を講じようとしているところです。韓国で出生率が0.72になり、世界で出生率が最低になったと報じられました。(日本は1.2くらい)韓国は日本に先駆けて少子化対策を講じていたのですが効果が上がらなかったようです。出生率が低い国というのは、東アジアに偏っています。東アジアのそういった国の特徴としては、非常に受験競争が厳しいことが挙げられます。教育への負担が大きいことや男女の格差が大きいことも少子化の原因の一つだと思われます。こういった問題を地域で解決していくことはなかなか難しいことですが、できることからやっていくという意味でも、今回のような会議は

重要なものだと思っています。委員の皆様にはぜひ積極的な発言をお願いします。

#### (4) 報告事項

⇒事務局より、報告事項(1)第3期魚津市子ども・子育て支援事業計画進に係るニーズ調査について、資料1-①、資料1-②に基づき説明

調査対象者総数：3918人、有効回収数：2534件、全体の有効回収率：64.7%。

第2期計画策定時全体回収率：86%

(今回調査では、WEB回答を併用したため、園や学校へ提出した前回調査と比べて回収率が下がったものと考えている。)回答の詳細については、資料1-②特徴的な点についてのみ説明。

委員長

質問、ご意見等がございましたら、挙手をお願いします。

委員①

先ほど、WEB回答を併用したため前回アンケートと比較して有効回収率が下がったとの説明があったがそれについてどう受け止めているか。

事務局

近年、国勢調査等でもWEB回答も併用して調査するというやり方が主流になっているため採用したが、結果として回答率が下がってしまい、実施するうえで懸念はしていたが残念な思い。本市においては全数調査としているため、回答率は下がってしまったがニーズの算出については、率を基に算出するため大きな影響はないものと考えている。

委員②

自身もアンケートを受け取った側であるが、実施時期(R5.12.19～R6.1.12)については、あえてこの時期としたのか。

事務局

年明け等の他の時期も検討したが、冬休みを挟み家族で相談しながら回答いただけると思いこの時期とした。

委員②

今後調査やアンケートを行う際に、学校からのお知らせに加えると保護者の目にも留まりやすいと思う。

事務局

子ども子育て支援事業計画の策定後に、「こども基本計画」の策定を予定している。その調査の際には今回いただいたご意見も参考にしたい。

委員長

統計調査で回収率が60%を超えるというのは数値としては高い。結果の信頼性には問題ないと思われる。WEB回答の方については、回答したという紙を提出してもらうことで全体の回収率も上がるかもしれない。

## (5) 協議事項

⇒事務局より、協議事項(1) 公立保育所・幼稚園の規模適正化について、資料2に基づき説明

委員長

質問、ご意見等がございましたら、挙手をお願いします。

委員③

市内の認定こども園は全て私立だと思うが、公立の認定こども園を作る考えはあるか。

事務局

公立の認定こども園という考えもあるが、認定こども園化にあたっては、施設・人員配置・制度的な課題があり、来年度再来年すぐに認定こども園化には時間が足りないと考えている。公立園については、民間でできることは民間にという国の方針もあるが、残していくべきだと考えている。今後流れを見ながら施設の建替えや認定こども園化について検討していきたい。

委員③

個人的な考えではあるが、私立園に関しては園の方針がはっきりしており、よい保育をしていると思うが、子どもを育てていくうえで、公立園も大事な施設だと思っている。

委員②

魚津市内では、待機児童はいなかったと思うが、特定の園に入園希望者が偏っており保育士にも負担がかかっていると聞いている。公立の定員に余裕がある園を認定こども園化することで、入園希望者の分散が図れるのではないか。

事務局

公立私立に関わらず、保育士確保には苦慮している。「こどもの育ち」という面で、園の統廃合を進めているところではあるが、その副産物として施設の集約によって保育士不足を緩和できないかと算段している。少子化が進むなかで、新規保育士を何人も雇用することは難しいと考えている。今いる保育士を有効に配置しながら対応したい。(来年度に国の配置基準が見直される：4・5歳児「子ども30人に1人」→「25人に1人」、3歳児「子ども20人に1人」→「子ども15人に1人」、令和7年度以降：1歳児「子ども6人に1人」→「子ども5人に1人」)

## (6) その他

⇒事務局より、令和6年度スケジュール・令和6年度新規拡充等事業について、資料3・参考に基づき説明

R6 スケジュール

事務局

次回会議はR6.7に第1回開催予定。(ニーズ量の報告・次期支援事業計画の策定方針を示したい。)

庁内ヒアリングを経て、R6.9若しくはR6.11に第2回会議を開催し計画の素案を示したい。その後R7.2,3に最終の会議を行い計画策定としたい。(作業の進捗によって前後すると思うがその都度共有したい。)

## R 6 新規拡充等事業

### 事務局

(新)校内スマイル設置事業：各小学校に、校内スマイルを設置し不登校・不登校傾向の児童の新しい居場所作り。

(新)公立保育所 ICT 化事業：公立保育所に ICT システムを導入。登降園管理、個人記録の電子化。保護者の利便性向上。保育士の負担軽減。

(新)保育補助者雇上強化事業

(新)保育体制強化事業：民間園の人材確保への補助を行うことで保育の質向上・保育士不足への対応

(拡)産前産後ヘルパー派遣事業：ヘルパー派遣を産前に拡充。妊産婦の支援体制を整える。

(新)こども食堂応援事業：こども食堂の運営費への補助。来年度 2 団体から開設の要望あり。

(継)保育料無償化事業：保育料の軽減・無償化を一年間通して実施

### 委員②

公立保育所 ICT 化事業について。保護者の利便性向上について、家から園までの地図やアレルギーの報告を毎年書かなければならず負担。小学校や保育園ごとに別のアプリを取らなければならないのも負担。

将来的にでも統合できたらありがたい。

### 事務局

今回の導入で全て解決できるわけではないが、少しでも解消できるように配慮したい。

## 6 閉会

### 委員長

また、お帰りになられてからご質問・ご意見等がございましたら、事務局に連絡をお願いします。以上をもちまして会議を終了したいと思います。お疲れ様でした。

### 事務局

奥田委員長、ありがとうございました。

委員の皆様からは、貴重なご意見を賜り、熱く御礼申し上げます。

これにて子ども・子育て会議を終了します。本日は、ありがとうございました。

以上